2013年1月24日
朝日新聞（夕刊）
新聞定価 朝夕刊月ぎめ 3,925円(本体価格 3,738円、消費税 187円)、1部売り(税込み)朝刊 150円、夕刊 50円　第3種郵便物認可

選挙権 取り戻したい

成年後見使い失う 違憲訴訟きょう結審

「成年後見制度」で後見人を付けた知的障害者らには、判断能力がないから選挙権を与えない――。そう定めた公職選挙法は選挙権を保障した憲法に違反するとして、ダウン症の女性が国を訴えている。24日午後にも東京地裁で結審し、近く判決を迎える。「選挙、いきたい」。女性の切実な願いに司法はどう応えるのか。

必ず投票してきたのに

昨年12月の衆院選。茨城県牛久市の名児耶匠さん(50)に投票の案内は届かなかった。残念がる匠さんに、父・清吉さん(81)は言った。「お父さん、後見人になっちゃったから。選挙行けなくてごめんな」

匠さんは養護学校を卒業し、雑貨のラベル貼りなどの仕事を30年以上続けてきた。買い物には1人で行くし、テレビのニュースは欠かさず見る。国政選挙も地方選も、選挙公報をじっくり読み、親子3人で必ず投票してきた。

匠さんは計算が苦手。自分たちが年老いて世話できなくなったら、財産をだまし取られないか。そう心配した両親は、2007年に匠さんに「後見人」を付けた。当面は両親が務め、いずれ匠さんの妹や弁護士に引き継げるようにした。

しかし、思わぬ弊害があった。匠さんの選挙権がなくなったのだ。

趣味の編み物をする匠さん(中央)と両親。知っている政党を尋ねられると、「自民党、公明党、みんなの党……」と次々と名前を挙げた＝茨城県牛久市

過去に見直し論も

なぜ後見人を付けると選挙権を失うのか。

裁判で国は、「選挙をするには、ふさわしい能力が必要だ」と主張してきた。財産を自分で管理できない人は、他人に操られて不正投票に利用される恐れがあるというわけだ。

明治以来、日本には知的障害者らが財産を処分する権利などを一律に奪う「禁治産」と呼ばれる制度があった。呼称が差別的だなどとして2000年に廃止され、成年後見の仕組みが新たにできた。この際、選挙権を与えようという見直し論も出た。11年には当時の総務相が国会で「本人を保護しようとした結果、政治参画の機会を奪ってしまうことには違和感がある」と答弁したが、改正の動きは高まらなかった。

原告側は「社会的弱者の真剣な一票こそ、国に届ける必要がある。匠さんのようにきちんと投票できる人も多いのに、権利を国が奪っていいのか」と訴える。

財産管理の能力を測る成年後見制度を、選挙権の制限に使っていいのかという点も、裁判では争われた。国側は「選挙のために個別に審査するのはきわめて難しい。後見制度を借用するのは、合理性がある」との立場だ。

原告側は「知的障害者でも、後見人を付けなければ選挙権があり、不平等だ。投票能力を審査されたわけでもないのに、民主主義でもっとも重要な選挙権を制限するのは差別だ」と反論している。（高野遼）

成年後見制度

認知症や知的障害、精神障害のある人などに対し、財産管理や福祉サービスの選択、契約などを支援する制度。判断能力の程度に応じて後見、保佐、補助の3種類がある。選挙権が失われるのは後見のみ。申し立てを受けた家庭裁判所が、本人の判断能力の程度を審査した上で、家族などを「後見人」として選任する。後見人は、本人に代わって契約の締結などができる。最高裁によると、後見開始の申し立てをした人は2011年までに約21万人。

くらしのニュースいっぱい
折込広告
地元の情報がたくさん
朝日オリコミ 0120-75-4611
全国主要新聞への折り込み取り扱い www.asaori.co.jp

「誠に残念な結果」

日揮の2人、死亡確認

アルジェリアの人質事件は、現地にいた日本人17人のうち9人の死亡が確認された。「必要としてくれるなら行く」。犠牲になった社員の中には、そんな使命感で異国に渡った男性もいた。あまりにも厳しい現実をのみ込めない同僚もいる。

「誠に残念な結果になり」を確認」と言って見つかっる」と遠藤部長。これで、当時現地にいた日本人17人のうち、無事が確認されたのは7人、死亡が9人、安否不明が1人となった。外国人従業員は4人が不明。遠藤部長は「残る5人の安は、これまでに確認された遺体とともに政府専用機で日本に運ぶ予定という。

「ただ悔しい」

出勤した社員ら

24日朝、横浜市の日揮本社。菅義偉官房長官の未明の記者会見をテレビで見たという男性社員(50)は「新たに2人の死亡確認」の報に「ぞっとした」という。別の男性社員(64)は「言葉もない。一生懸命、最前線で働いている人たちだったのに」。涙声で「ただ、悔

専用機到着後に犠牲者名を公表

官房長官

菅義偉官房長官は24日午前の記者会見で、アルジェリア南東部イナメナスで起きた人質事件で死亡が確認された日本人9人の氏名について「明日、政府専用機が羽田に到着し、ご遺体が帰国後、私の記者会見で政府の責任のもとに公表する」と述べた。9人はプラント建設会社「日揮」に所

も、「文司郎を迎えにいけないから、現実を受け入れないと」。

文司郎さんは豊橋市の高校を卒業後、横浜の大学を中退。別の会社に就職した後で、3、4年前から派遣会社で働くようになった。アルゼンチンやアフガニスタンにも道路工事などの仕事で赴き、海外赴任は今回で4度目という。

アルジェリアには昨年10月下旬から入った。行く前、文司郎さんは「自分を必要としてくれるなら行くどもでありがとうって言いたい」

モルタル計25キロ トンネルで落下

上越新幹線

新潟県と群馬県の県境にある上越新幹線の大清水トンネル（全長約22キロ）で、側壁のモルタル片11個、計24・7キロがはがれ落ちていたことがわかった。JR東日本は18日未明に見つけたが、新幹線の運行に安全上さ約4・2キロ。11個とも側壁の高さ約3・4メートルにある継ぎ目部分から落ちたとみられるという。

稲川会に制裁 米の資産凍結

指定暴力団3例目

米財務省は23日、指定暴力団稲川会と清田次郎会長、内堀和雄理事長に対し、国際的な犯罪行為に関わっているとして、米国内の資産を凍結する金融制裁

形歌舞伎